

千葉県中核地域生活支援センターニュースレター

ちばの地域福祉

「中核地域生活支援センターの現代における役割とその意義」

千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会 会長
社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会 常務理事
井本 義孝

中核地域生活支援センター（以下、中核センター）が誕生して、今年の10月で8年目を迎える。桃栗3年、柿8年、ゆずの大馬鹿18年と俗にいう、柿ならばそろそろ実をつけるころであろうか。また、7年目の何とかとも言う。はじめてから7、8年目という時期は曲がり角にでも差し掛かりますよ、くらいのことかもしれないが、中核センターのありようを考えると、もっと大きな意味があるように思われるのである。

もともと、中核センターは互いに支え合い安心して暮らせる地域社会を目指して、地域福祉支援計画として策定されたものである。世は少子超高齢社会となり年功序列制度は姿を消し、実力主義の美名の下に市場原理主義がまかり通り、弱肉強食の世相を呈している現代にあって、社会的弱者と呼ばれなければならぬ立場の人々は増加するばかりである。また、10年以上続く3万数千人以上の自殺者、70万人以上の閉じこもり、最近よく耳にする孤立死、児童、高齢者の様々な虐待事案、生活保護世帯の増加など激動する経済、社会の受難者の姿でなくてなんであろうか。

今年6月、当法人は定員70名の特別養護老人ホームを開設予定である。土地代を差し引き7億円強の建設費がかかった。公費の助成金は1床400万円、千葉県では今年、およそ1,800床新設予定であるが、依然として10倍の待機者がいる状態、国全体では42万人が待機している現状である。しかし、上記のような国の財政状態であれば、もはや要介護高齢者対策としての施設対応は限界にきていると言わざるを得ないところであろう。

そこで近年、様々な在宅支援対策とも言うべき施策が生まれている。地域包括支援センター、引きこもり支援センター、障害者の相談支援センター、直近では基幹型相談支援センターなるものがある。本県では、既に8年前に健康福祉千葉方式として官民協働の地域福祉支援計画を策定し、中核センターを立ち上げ実践されてきた。その内容は、福祉、医療、健康づくりのみでなく、住まい、教育、就労支援など生活全般の寄り添い型相談事業として真摯な歩みをなしてきたことは知る人ぞ知る、周知の事実である。今日、国レベルでこれら相談事業の重要性がようやく認識されるがごとき様子が窺えるようになったことは誠に喜ばしいことである。

そこで今日、我々のなすべきことは、まずは中核センター自身の成長と深化であろう。激変する現代社会に対応するには、マンパワーのQOLの向上、及び臨床心理士をはじめとして専門職が必要であり、母体法人の格段の支援を必要とする。次に県政行当局と県民の代表である議会の理解協賛が重要である。何よりもまず、県下54市町村に浸透するために中核センターの有用性を現場から執拗に発信し続け、中核センターの集団的責任を果たさなくてはならない。

千葉の福祉を国の福祉が後追いするかの観さえある時代である。能力のない人をそぎ落とすような社会であってはならない。中核センターはそのために実践を通し、社会的合意を津々浦々に至るまで形成し、障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域社会の実現を目指すものでなくてはならない。僭越ながら、会長就任にあたり所感を申し述べご挨拶とする。

いすみ市役所 福祉課

平成 17 年 12 月 5 日に旧夷隅町、旧大原町及び旧岬町の 3 町が合併し、いすみ市が誕生いたしました。いすみ市の気候は比較的温暖で、豊かな海と肥沃な大地からの恵をうけており、「千葉ブランド水産物」認定の外房イセエビ、器械根さざえ、太東・大原産真蛸などが水揚げされています。他には、岬の梨、いすみ米など豊富な海産物、農産物がこのいすみ市にあります。

このように、いすみ市も 3 町が合併したことにより広域的な資源や人材を活用してのまちおこしや、人口減に歯止めをかけるため子育て千葉県一に力を入れているところですが、市の人口は、平成 24 年 3 月 31 日現在 41,309 人で、年間の出生数は 225 人、高齢化率は 32.2 パーセントと、いすみ市においても少子高齢化や核家族化が進行しています。

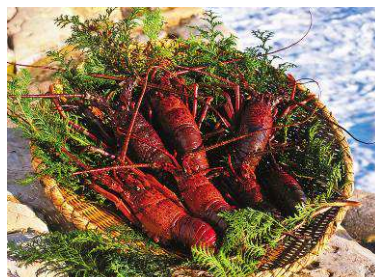
近年では、価値観の多様化などにより、社会環境や家庭環境が大きく変革しています。また、家庭や地域で相互に支えあう機能も弱まり、住民が共に支え合い、助け合うという社会的なつながりも希薄になってきており、生活環境にも様々な影響を及ぼしています。家庭内暴力、ひきこもり、孤独死、児童虐待、DV などが社会的に大きな問題であり、いすみ市も例外ではありません。

これまでの福祉は、行政から市民へ必要なサービスを提供する傾向でしたが、これからは、市民と行政が協働でつくり上げる地域福祉時代へと変化していくと思われま

す。市民一人ひとりが自分らしく生きがいを持って地域の中で心豊かに安心して暮らせる仕組みづくりを持続させていくことが求められています。そのためには、行政だけでなく住民・福祉団体・福祉施設の関係者などが、それぞれの役割の中で、お互いに助け合う関係をつくり、様々な問題に取り組み、福祉の向上に努めることが必要です。

いすみ市で生活する皆さんが「健康で安心とやさしさを実感できる住みよいまちづくり」の実現にむけて努力していきます。

いすみ市役所
〒298-8501
千葉県いすみ市大原 7400-1
TEL 0470-62-1117
FAX 0470-63-1252



いすみ市の特産物 伊勢海老



大原漁港

ちば・元気印！～こんなひとたち、見つけた～

NPO 法人 水と森と人と IN 神崎

代表 木内 兵太郎 氏

定年を迎え、地元の自然を守るためには…ということを実際に考えた木内さんは有志数名と環境保護について考え、2003年5月、NPO 法人を設立しました。

地域住民に対して現在危機的な状況にある自然環境を保全し、生態系を維持し、持続可能な社会をつくることを図るため、環境教育及び、里山保全整備に関する事業を行い、地域社会に寄与することを目的とする団体です。活動は主に小学生を対象とした森の自然体験学習などを実施していらっしゃいます。

今回は、東日本大震災で行った支援活動についてお話していただきました。

東日本大震災から1か月後、岩手県大槌町の高台から津波で全てを消失し、焼け焦げた臭いの中の街を眺め、とめどもなく涙を流した日から1年。今春再び避難所となっていた大槌高校を訪れた。震災時、さつまいもを毎日、毎日ふかし、体育館、教室に何度も何度も運んだなつかしい校庭だ。芝生も生徒も笑顔で迎えてくれた。

街に出、再会できた被災者、新しい出会いの被災者、多くの人々にさつまいもを届ける。津波の日、屋上に避難し、翌日ヘリコプターで救助された医院の先生は、仮設の診療所で町の医療を支えている。先生と患者さんにも多くのさつまいもを持参する。

大槌町全人口の15%が津波による死者、行方不明者、人口流出もあり、震災関連死も出ているという。20～25%人口減となるこの街の復興は順調に進むのだろうか。

震災ボランティアを経験し、住民、被災者、ボランティア、皆何かを感じ始めている。顔が見える、肌の温もりを感じる新しい街づくりかもしれない。一人ひとりの力は小さいが何かうねりとなった時、政治、経済、教育全てが混迷するこの社会の新しいスタートとなると信じたい。

中越地震の際に伺った旧川口町 田麦山地区、今回活動を行った岩手県大槌町、山田町、宮古市、釜石市、福島県南相馬市の皆さんと今後も交流を深めていきたい。

*最後にひとこと…

福祉関連の皆さまと環境、福祉、防災を結ぶ知恵を共有し、ご指導を仰ぎたいと考えます！

【取材圏域：香取ネットワーク（香取圏域）】



左端（黒ベスト）が木内氏

問い合わせ先

NPO 法人 水と森と人と IN 神崎

代表 木内 兵太郎

【事務局】〒289-0226

千葉県香取郡神崎町神崎神宿394

電話/FAX :0478-72-3043

携帯:090-4208-1770



ちば・地域発 ～県内ア・ラ・カルト～

平成24年度市町村とNPOとの連携促進事業 市町村とNPOの意見交換会の「地域課題」の募集

〔内容〕 県では、市町村とNPOとの協働を促進するため、市町村とNPOが出会い、相互理解を深める場として、また、地域の課題を共通認識し、その上で、協働して地域課題を解決するにはどう取り組んだらよいか共に考える場として、「市町村とNPOの意見交換会」を開催します。この意見交換会に向け、様々な分野で活動されているNPOの皆様から、意見交換のテーマとなる「地域課題」を募集します。

〔募集期間〕 平成24年6月1日（金）から6月29日（金）まで ※必着

〔募集内容〕 市町村と意見交換を行いたい地域課題のうち、市町村と協働することが効果的であるもの。（1団体2件まで）
次の①②の二つのコースがあります。①市町村から提案された地域課題 ②NPO独自の地域課題

〔応募資格〕 構成員が10人以上で、規約・会則等がある非営利の団体（NPO）

〔応募方法〕 所定の地域課題シート等に必要事項を記入し、下記応募先へ郵送、持参又はメールにより提出してください。

募集要項及び地域課題シートの入手方法

・千葉県県民活動情報オフィス（県庁本庁舎2階）

・千葉県ホームページからダウンロード（<http://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/renkei/index.html>）

※応募後は、NPO向け講座（8月7日又は23日）を受講した上で、意見交換会（12月～1月）に参加していただけます。

〔応募先〕 千葉県環境生活部 県民交流・文化課 交流事業室 〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号（本庁舎4階）

TEL：043-223-4166 Email：npo-kyodo@mz.pref.chiba.lg

中核地域生活支援センターシンポジウム 2012

〔内容〕 自殺対策を通して、中核地域生活支援センター事業の現代における意義と役割を考える。

◆基調講演 「（仮）自殺対策支援から見てきたもの」

講師 清水 康之さん（NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表）

◆シンポジウム 「自殺対策支援から見てきたもの」

コーディネーター：社会福祉法人 生活クラブ 風の村 理事長 池田 徹さん

シンポジスト：NPO法人 自殺対策支援センターライフリンク 清水 康之さん

NPO法人 暮らしづくりネットワーク北芝事務局長 池谷 慶介さん

中核地域生活支援センターがじゅまるセンター長 朝比奈 ミカさん

〔日時〕 平成24年7月8日（日）13時00分～16時30分 〔定員〕 400名

〔資料代〕 1,000円（受付にてお支払い下さい） 〔会場〕 千葉市文化センター

〔申込方法〕 「中核地域生活支援センター シンポジウム参加申し込み」とお書きになり、お名前、所属、連絡先（電話、FAX、メールアドレス）、手話通訳や車椅子用席等、必要な支援がございましたら、ご記入の上、下記お申込み先にFAX、メールにてご連絡ください。※6月30日（木）締切り

〔申込先〕 海匠ネットワーク TEL：0479-60-2578 FAX：0479-60-2579 Email：sawayaka-n@rosario.jp

発行元：千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会

事務局・編集：海匠ネットワーク（海匠圏域）旭市イの1775 TEL:0479-60-2578 FAX:0479-60-2579

※内容についてのお問い合わせは、海匠ネットワーク（担当：丸山）までお願いします。